質問　健全な自治体病院の運営は可能か

病院事務長　継続的に運営できる病院像を示し、健全経営をめざす

川西　明徳　議員

質問　「経営強化ガイドライン」は、公立病院の民営化など「経営形態の見直し」や医療機能の「集約化」の検討を自治体に迫っている。

総務省は２０２３年度末までに「公立病院経営強化プラン」を策定する通知をしている。

奥出雲病院は、これらの経営強化に対し、健全な自治体病院の運営は可能と考えているか。

病院事務長　健全な病院運営には、まずは安定的な常勤医師確保が必要だ。

また、当院の役割と機能の明確化が計画の出発点だ。

将来的な病院の在り方を具体的に描く必要がある。

利用状況のデータ分析や医療・介護需要と診療報酬を見比べ継続的に運営できる病院像を示し、健全経営をめざす。

教員免許更新制について

質問　教員免許更新制の廃止と引き換えに、教師の研修受講履歴の記録を義務づける改定教育公務員特例法が成立した。免許更新制は教師の多忙化に拍車をかけるとともに、退職教師などの免許失効や教職の魅力低下による教師志望者の減少を招き、教師不足の要因となっている。

いま問われているのは、教師が自主的・自律的に学び、研修できるゆとりと時間をどう保障するかだ。学びの保障には、教職員の長時間過密労働を解消し、教職員を抜本的に増やすことだ。

今なすべきことは、新卒者の採用が減少し、教師の高齢化が進んでいる中で、県教委に若さにあふれる教職員の正規採用を増やして、教育活動を活性化させることを強く求めることこそが最も急がれる課題ではないか。

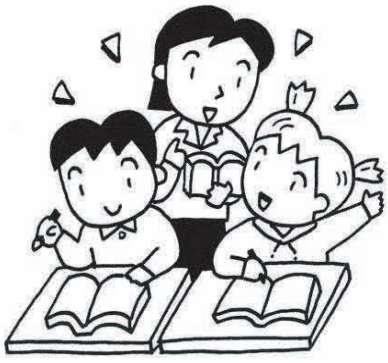
教育長　教員不足、研修の課題は指摘の通りだ。

全国町村教育長会等を通じて文科省に教員定数増を要望している。

質問　文科省は新任教員が特別支援学校、特別支援学級の指導経験を積むことを求める通知を出した。

現場は教員、教室不足、教職員の非正規率の高さが深刻だ。

教員養成のあり方の見直しを求める声があるが。



教育長　個別の支援が必要な児童生徒数は年々増加している。

教員養成課程での研修等に力を入れるべきと考える。